

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	企画調整費	企画調整費	64,336	64,170	部内経費政策開発経費	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	7,688	7,688	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、市町や三重県人権擁護委員連合会などと連携・協力した取組を進めるとともに、人権問題の解決に向けて、さまざまな取組を行う。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,717	1,717	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域課題に応じた助言やリーダーの養成などにより、人権の視点によるまちづくりを支援する。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,514	2,876	市町が国庫補助を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	59,400	800	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	310,122	103,753	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	26,519	26,519	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,410	1,410	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査、研究及び関係機関への要請・提案や、相互の情報交換等を図るなど、他府県等との連携した取り組みを進める。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	6,352	6,352	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を進める。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企業人権活動促進ふるさと雇用再生事業費	11,460	0	企業等に対して人権の視点でCSRに取り組む重要性や意義等の啓発を図りながら人権研修、人権取組にかかる検証の仕組みの構築等の支援を行う。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権のまちづくりを牽引する地域人材育成事業費	10,594	0	人権に関する知識とファシリテーション等の指導的技術の習得を目的とした研修を実施することにより、企業や団体等において、スタッフを牽引していく指導的な人材を育成し、人権のまちづくりの推進を図る。	人権尊重社会の実現
生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権のまちづくりファシリテーター育成事業費	10,719	0	「人権のまちづくり」に関する深い知識とともに、ファシリテーション等のスキルを身に付けることを目的とした研修を実施し、NPOや団体等におけるファシリテーターを育成し、人権のまちづくりの推進を図る。	人権尊重社会の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	関係団体事業補助金	5,000	5,000	さまざまな人権問題の解決に向けて啓発、教育、研究を行っている団体の活動等に対して助成等を行う。	人権尊重社会の実現
生活・文化部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	51,158	49,036	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。	人権尊重社会の実現
生活・文化部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	37,982	20,758	人権に関する企画パネル展、人権フォトコンテスト、人権フォーラムの開催等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権尊重社会の実現
生活・文化部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	16,190	4,043	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権尊重社会の実現
生活・文化部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	947	547	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権尊重社会の実現
生活・文化部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	8,218	8,195	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図るとともに、定期的に弁護士による相談及び臨床心理士によるカウンセリングを実施する。	人権尊重社会の実現
生活・文化部	人権擁護の推進費	みえ地域人権相談ネットワーク事業費	1,449	1,449	地域住民の身近なところで人権に対する相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で人権に係わる相談員の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかわる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権尊重社会の実現
生活・文化部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	94	94	人権侵害を受けた被害者に対するの救済制度が整備され、幅広く周知された社会を目指し、人権侵害の実態把握を行うとともに、差別事象の分析・検討及び防止・対策を実施する。	人権尊重社会の実現
生活・文化部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,544	2,544	インターネット上の差別事象は、あらゆる分野で発生していることから、県内においても、インターネット上の差別事象に対する系統だった体制づくりが求められている。このため、インターネット上で三重県内に関する差別的な書き込みについてモニタリングを行い、早期発見・早期拡大防止・早期削除活動を行うとともに、これら差別事象の実態把握を行う。また、ネットモニターボランティア養成講座を開催し、地域におけるネットモラル・メディアリテラシーの啓発やネットモニター等の活動を行うグループづくりのキーパーソンとしての役割を担う人材を養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る	人権尊重社会の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	3,577	3,577	男女共同参画社会の実現に向けて、諸施策の総合的な推進を図る。 (1)三重県男女共同参画審議会の運営 (2)男女共同参画年次報告書の作成 (3)市町との連携・支援 (4)内閣府等との連携協力 (5)その他	男女共同参画社会の実現
生活・文化部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	女性の社会参画支援ネットワーク事業費	377	377	女性が能力を発揮し、就労をはじめとする様々な分野に社会参画するため、商工関係団体・NPO、行政など多様な団体・機関で構成される「三重県女性の社会参画支援推進連携会議(女性の社会参画支援ネットワーク)」を構築し、関係団体・機関の連携・協働による支援について総合的に検討し、効果的な女性の社会参画支援を実施する。	男女共同参画社会の実現
生活・文化部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画緊急雇用創出事業費	41,946	0	男女共同参画グループにおいて所管する緊急雇用創出事業 基本計画策定促進アンケート調査事業 社会参画コーディネーター事業 資料データ整理事業 男女共同参画連絡調整事業(緊急雇用創出分) 再チャレンジ女性キャリア支援事業 みえチャレンジプラザ相談環境等整備事業	男女共同参画社会の実現
生活・文化部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	7,958	7,958	男女共同参画を進める拠点である男女共同参画センター「フレンテみえ」において、下記の各種事業を実施するとともに、市民参画型・協働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的発揮を図る。(1)情報発信(2)研修学習(3)相談(4)調査研究(5)参画交流	男女共同参画社会の実現
生活・文化部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画普及促進ふるさと雇用再生事業費	13,506	0	男女共同参画に関する知識と意識の普及を図るため、携帯電話などを活用して男女共同参画に関する情報を発信し、男女共同参画に関する理解と意識の普及を促進する。	男女共同参画社会の実現
生活・文化部	働く場における男女共同参画の推進費	女性の就労支援事業費	11,222	11,222	女性の就労を支援するため、意欲を持つ女性に対し、ニーズに応じた情報提供、アドバイスなど必要な支援を提供する。	男女共同参画社会の実現
生活・文化部	働く場における男女共同参画の推進費	働く場における男女共同参画ふるさと雇用再生事業費	14,928	0	企業等における男女共同参画の取組を促進するため、企業等を対象にワーク・ライフ・バランスなどの相談や研修、男女共同参画の視点を活かした経営等のコンサルティングを行うとともに、働く女性のネットワークづくりを行う。	男女共同参画社会の実現
生活・文化部	家庭・地域における男女共同参画の推進費	男女共同参画推進サポーター事業費	2,294	2,294	男女共同参画推進サポーターを養成し、各地域において、男女共同参画やワーク・ライフ・バランス等の推進のため意識の浸透・普及を図る事業等を実施する。	男女共同参画社会の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	1,746	1,746	女性に対する暴力をなくすため、女性に対する暴力防止セミナー等を開催するとともに、DV予防リーフレットによる啓発や相談窓口一覧の配布を行う。	男女共同参画社会の実現
生活・文化 部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	13,506	13,506	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。 生涯学習情報提供事業 生涯学習機会提供事業 みえ生涯学習ネットワーク事業 視聴覚ライブラリー整備運営事業	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	図書館費	図書館管理運営費	158,634	116,350	管理運営費生涯学習の推進と幅広く偏りのない学習機会の提供を行うため、図書館の管理運営を行う。電算システム管理費図書館システムの管理運営を行う。資料整備事業県内中央図書館としての役割を果たすのに必要な規模の資料の収集・保存及び情報提供を行う。三重県図書館資料活用事業総合目録ネットワークシステムによる図書館間の資料等の相互貸借と宅配による物流システムの運営を行う。総合情報システム再構築事業	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	図書館費	図書館関連緊急雇用創出事業費	12,275	0	緊急雇用創出事業費における図書館所管分 図書館新聞資料地域版デジタル化事業 図書館業務充実強化事業	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	3,569	3,569	市町図書館や県立学校図書館との連携を強化するとともに、三重県に関する資料や情報を積極的に収集する知識と情報の拠点として、人づくりや地域づくりのあらゆる場面で県民の活動を支援する。 新しい図書館のチカラ事業 図書館サービス協働事業 図書館プロモーション事業 学習ボランティア活動支援事業	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	博物館費	博物館管理運営費	32,270	32,203	博物館管理運営費県立博物館の適正な管理運営を行う。博物館教室事業三重の自然・歴史・文化について多くの県民に興味、関心を持ってもらうきっかけ作りを目的として県内各地でフィールドワークや博物館教室を実施する。	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	美術館費	美術館管理運営費	168,548	163,836	美術館の適正な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。美術館管理運営費	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	美術館費	美術館展示等事業費	64,679	5,451	より多くの県民に、様々な美術分野での質の高い、魅力的な展覧会鑑賞機会を提供するとともに、美術セミナー、講演会開催、学校教育との連携等を通じて芸術文化に対する理解を深めるなどの教育普及活動を行う。また、その活動の基盤となる研究活動及び資料管理に努める。展覧会推進事業 研究活動推進費 教育活動推進事業 美術資料管理事業	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	美術館費	美術館関連緊急雇用創出事業費	5,287	0	緊急雇用創出事業費における美術館所管分 美術館所蔵資料データ整理事業	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	115,893	115,603	管理運営費斎宮歴史博物館の円滑かつ適切な運営を図るとともに各事業の基盤を支える。耐震対策等改修事業斎宮歴史博物館の耐震対策等施設改修等を行い、来館者の安全確保適正なサービス提供を行う。	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	13,216	1,425	斎宮展示公開事業 斎宮研究の成果を踏まえた展示・普及活動を推進し、史跡斎宮跡に対する理解と活用を幅広く喚起する。歴史体験事業 歴史と地域文化の体験を通じ、平安文化及び地域伝統文化への理解を促進する。研究機能基盤整備事業 斎宮の歴史に関する研究活動の支援と基礎資料の整備を行い、斎宮研究をさらに深化させる。地域交流推進事業 地域内の関連施設との連携や地元の人材を活用した事業を推進し、博物館への愛着を深める。「知って、行って・斎宮」事業費 斎宮の名を広く知らせて県内外の関心を高め、三重県の文化力向上にもつながる広報宣伝活動を行う。	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	新県立博物館整備事業費	1,803,128	57,128	三重の自然と歴史・文化を保存、継承し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」として、新県立博物館整備のための取組を進める。平成23年度は、建築工事を進める。また、博物館活動と運営についての検討をさらに進めるための取組を行う。	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	新博物館整備推進緊急雇用創出事業費	22,299	0	緊急雇用創出事業における新博物館整備推進室所管事業 協創による新博物館整備促進事業 新県立博物館づくりのための広聴広報緊急雇用創出事業 新県立博物館整備事務支援緊急雇用創出事業	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
生活・文化 部	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	2,682,259	2,319,255	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発展に資する。	学校教育の充実
生活・文化 部	私立学校振興費	私立高等学校等教育改革推進特別補助金	77,585	38,793	私立高等学校・中学校・小学校及び幼稚園における教育改革推進に係る経費に対して補助を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発展に資する。	学校教育の充実
生活・文化 部	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	1,130,290	977,769	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、私立幼稚園における教育の振興を図り、私立幼稚園の健全な発展に資する。	学校教育の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	私立学校振興費	私立幼稚園心身障がい児助成事業補助金	27,440	15,680	心身に障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に補助を行うことにより、私立幼稚園における心身障がい児の就園及び特別支援教育の推進を図る。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立特別支援学校振興補助金	84,174	84,174	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、私立特別支援学校における教育の振興を図り、私立特別支援学校の健全な発展に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校等施設整備費補助金	4,444	4,444	私立高等学校等における施設整備に要する経費に対して補助を行うことにより、私立高等学校等における教育環境の充実に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校教育国際化推進事業費補助金	3,300	0	私立高等学校の外国人語学指導助手の雇用に要する経費に対して補助を行うことにより、私立高等学校における国際化に対するための教育の充実に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立学校人権教育推進補助金	10,574	10,574	私立学校における人権教育に係る経費に対して補助を行うことにより、私立学校における人権教育の充実に資し、もって私立学校の健全な発展に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立専修学校振興補助金	23,549	23,549	私立専修学校における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、私立専修学校における教育の振興を図り、私立専修学校の健全な発展に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立外国人学校振興補助金	7,200	0	各種学校として認可している学校法人立の外国人学校における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、教育の振興を図り、健全な発展に資する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立学校研修等事業費補助金	3,700	3,700	私立学校の設置者、校長及び教職員等に対する研修等に係る経費を補助することにより、資質向上を図る。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	専修学校高等課程修業奨学金	6,885	6,744	中学校を卒業し、専修学校高等課程で就学することにより、資格・免許を取得又は技能を修得し、将来の経済的自立につなげようとする者に対し、費用の一部について貸与等を行う。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	専修学校専門課程修業支援利子助成金	179	179	高等学校を卒業し、専修学校専門課程で修業することにより、資格・免許を取得し、将来の経済的自立につなげようとするものが費用を借入金で支払う場合、その利子の一部を助成する。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立学校振興等事務費	4,944	4,480	私立学校の振興に関する事務費。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校等授業料減免補助金	67,862	64,918	経済的理由により就学が困難な私立高校生等の授業料について、私立高等学校等が減免することに対し、補助を行う。	学校教育の充実
生活・文化部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,751,313	0	家庭の状況にかかわらず、すべての学ぶ意欲のある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高等学校等の生徒に対し、就学支援金を交付する。	学校教育の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	私立学校振興費	私立高等学校等入学金補助金	10,350	10,350	経済的理由により就学が困難な私立高校生等の入学金について、私立高等学校等が減免することに対し、補助を行う。	学校教育の充実
生活・文化 部	私立学校振興費	私立学校データ整備緊急雇用創出 事業費	2,108	0	緊急雇用対策事業として、私学関係データの整理をする業務補助職員を雇用し、県民の雇用の機会拡大に資する。	学校教育の充実
生活・文化 部	文化創造活動支援事業 費	文化活動連携事業費	32,217	0	・市町や文化団体等への支援、連絡調整のほか、地域情報の発信など、地域における文化振興のコーディネーターとして重要な役割を担う文化振興専門員を配置する。 ・日頃から文化芸術分野で活躍する県民の功績を称える顕彰制度を設ける。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	文化創造活動支援事業 費	文化にふれる機会提供事業費	10,500	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともにそれぞれの活動の文化芸術性を高めていけるよう「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	文化創造活動支援事業 費	創造活動サポート事業費	10,000	0	県内の文化団体等が、相互に活発に交流を図り、刺激を与え合い、また、自己研鑽・自己啓発等を行うことにより、県内全域で多様な自立的活動が継続して実施される状態を創出する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	文化創造活動支援事業 費	三重県文化振興基金積立金	2,708	0	三重県文化振興基金積立金	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	文化創造活動支援事業 費	文化振興関連緊急雇用創出事業 費	63,116	0	緊急雇用創出事業における文化振興室が所管実施する事業 歴史的保存公文書選別整理事業 県所蔵歴史的資料データ整備事業 伝統芸能調査・デジタル化事業 不活動宗教法人状況調査事業 地域文化資産調査事業 県所蔵収集資料整備事業 文化交流ゾーンの集客に関する調査・PR事業 総合文化センター附属設備等適正管理事業 総合文化センター 駐車場対策事業	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	広域文化活動支援事業 費	地域文化活動発信事業費	5,325	1,315	三重県や県内各地域の芸術文化、歴史文化等に関する情報を他地域や全国に発信するとともに、他地域や他分野との連携・交流を図る機会等を検討・提供する。・全国俳句募集・近隣府県との広域連携	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	173	173	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	多様な学びと文化による 絆づくりプログラム事業 費	文化交流機能強化事業費	19,238	4,647	文化ゾーンの形成に向け、各施設の所蔵する資料の総合的な情報発信や活用、各施設の特徴を活かした体験型プログラムの提供や地域での展示など連携した取組を一体的に行う。1.情報発信・広報事業2.文化体験パートナーシップ活動推進事業3.文化の拠点所蔵資料活用整備事業	文化にふれ親しむことができる環境づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	多様な学びと文化による絆づくりプログラム事業費	地域の文化資産活用促進事業費	2,152	2,152	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれからの地域づくりに取り組めるよう、地元の語り部や専門家をはじめたような主体と連携、協働しながら、地域の資産を活用した取り組みを行う。このような取り組みを通じ、人から人、人から地域へと活動の輪を広げることにより、薄れてきたコミュニケーションの輪が広がり、人と人との絆、人と地域との絆を取り戻すことが期待できる。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	多様な学びと文化による絆づくりプログラム事業費	公文書館機能整備事業費	4,677	4,669	平成26年度の新博物館における公文書機能の一体化に向けて、歴史的資産として収集・保存してきた歴史的公文書等を県民の利用に供することができるようにする。また、歴史的資産等の保存や公開・活用に向けた文献データの収集や市町との連携ネットワークによる所在情報収集や散逸・災害等の緊急時への支援に向けた公文書機能の整備を図る。昭和63年施行の公文書館法では、歴史的公文書等の保存及び利用に関する地方公共団体の責務を規定している。また、平成23年4月施行予定の公文書管理法では歴史的公文書の保存と活用・公開の重要性がうたわれており、地方自治の精神により努力義務であるが、地方公共団体にも法の趣旨に基づいた施策が求められている。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	62,391	62,275	21世紀に臨み、本県の歴史的発展を省み、郷土三重に対する県民の関心と正しい理解を深めるとともに、県政発展の指針とする。本県にかかる歴史資料が後世に継承され、県民文化の向上に寄与する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	県史編さん事業費	資料収集整備費	5,945	5,945	資料確認調査資料所在確認調査および協力資料収集調査近世資料群目録作成委託県史編さん収集写真等整備古文書資料、参考図書購入資料保存活用研究会等開催	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,475	5,458	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等を利用に供するため保存期限切れの公文書の選別を行い、所蔵に努める。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	672,432	658,572	総合文化センター(総務部、文化会館)、生涯学習センター、男女共同参画センターの管理運営費。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,604	5,604	総合文化センター各施設の事業広報を幅広く行い、施設利用の促進を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	195,027	0	総合文化センター開設後、16年を経過し、照明や床機構等の各種舞台装置が老朽化しており、計画的に改修等を行っていく。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	12,810	0	経年劣化が進む建築物、備品等について改修・修繕を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター駐車場整備事業費	681,297	2,760	新県立博物館建設に伴い利用が増えることが見込まれる一方で、総合文化センターの既存駐車場の一部が建設用地として失われるため、立体駐車場の整備を行うなど、利用者の利便性の向上を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター受信障害対策事業費	7,614	7,614	総合文化センター建設による周辺へのテレビ受信障害対策として設置したテレビ共同受信設備について、平成23年7月のアナログ放送終了とともに補償事業が完了するため、テレビ共同受信設備の撤去を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	文化会館事業費	文化会館事業費	46,172	26,999	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の次世代の文化を担う人材を育成するための事業を実施する。また、文化芸術に触れる機会の少ない県民に対して、多様な主体と連携しながらアウトリーチ事業を実施することにより三重の文化力の向上を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	21,085	11,015	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査することにより、史跡の解明を通してその保護と地域文化振興の向上に資する。また、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて、修理を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	斎宮跡保存対策費	こころのふるさと斎宮づくり事業費	93,093	6,688	平成25年の伊勢神宮の式年遷宮や平成26年の「美し国おこし・三重」の集大成イベントを念頭に入れ、これまで実施してきた発掘調査の成果に基づき、文化や観光など広い分野にわたる地域振興の拠点となるよう、史跡東部の整備を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	文化交流ゾーン環境整備事業費	19,773	6,773	平成26年に開館する新県立博物館と県総合文化センターの一体的利用促進のため、相互に安全・円滑に移動できるよう連絡ブリッジ等の整備を進める。平成23年度は、新博物館から総合文化センターに至る土地の利用計画や、連絡ブリッジについて、検討、設計等を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
生活・文化 部	中高年齢者雇用対策事業費	雇用対策調整事務費	915	915	雇用対策を推進するための事務的経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	中高年齢者雇用対策事業費	地域雇用対策推進サポート事業費	4,301	4,281	地域において、市町、経済団体等と連携した地域の実情に応じたきめ細かい雇用対策を展開するための体制を整備し、地域の実情に応じた雇用対策を実施する。また、パートタイム求職者等に対して、職業相談、求人情報の提供及び関連法規の周知等のサービスを提供するためのパート情報センターを設置・運営する。鳥羽パート情報センター(鳥羽市)	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	中高年齢者雇用対策事業費	中高年齢者雇用支援事業費	10,339	0	キャリアのある中高年齢者の再就職を促進することで、県内中高年齢者の就業機会を拡大していく。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	若者就職総合サポート事業費	24,721	24,245	国と県との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、雇用関係情報の提供、職業相談、キャリアカウンセリング、就職支援セミナーの開催、インターンシップの推進、職業意識啓発、職業紹介など総合的なサービスをワンストップで提供する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	産業人材育成事業費	244	244	若年求職者(フリーター、学卒未就職者等)を対象に、「おしごと広場みえ」や民間ビジネス会社等と連携を図り教育訓練等を行うことにより、県内企業が望む人材を育成し就職を支援する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	ニートサポート事業費	27,555	11,254	若年無業者(ニート)の就労を支援するため、NPOや関係機関との連携による若者就労支援のためのネットワークを運営して、イベントの開催や様々なサポート情報の提供に取り組む。こうして、課題を抱える若者やその家族による支援機関への相談を促すとともに、自立に向けた訓練講座の開催、就労体験機会の提供により就労に向けた活動につなげていく。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	若者自立総合支援事業費	16,826	7,390	三重県若者自立支援センターを拠点として、NPO、高等学校、市町、国等関係機関や地域の支援者と連携して、いわゆるニートと呼ばれる若年無業者の個人の状態に応じた包括的で継続的な支援の体制を整備する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	求人情報緊急開拓緊急雇用創出事業費	14,638	0	企業に出向いて求人情報を収集し、収集した情報を「おしごと三重」等に登載することで、求職者の早期就職に寄与する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	若年者雇用対策事業費	未就職卒業者等支援事業費	180,818	11,169	厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けるとともに就職面接会の開催や在校生に対する支援を行う。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	16,048	16,048	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置をおこなう。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	高齢者雇用対策事業費	高齢者就労マッチング事業費	2,311	2,311	働く意欲のある高齢者をスムーズに就労につなげるため、適職診断の実施や就職面接会を開催し、就労を支援する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい生徒職域開発促進事業費	2,063	2,063	特別支援学校等の障がいをもった生徒に、職業の知識や就業の実際を認識させるため、公共職業安定所の協力を得て、地域の事業所等において職場実習を実施する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	職場適応訓練費	4,575	2,288	障がい者等の就職困難な者の職場適応力を高め、就職を促進するため、民間企業に委託して職業訓練を実施する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	30,875	9,729	障がい者の態様に応じて多様な職業能力開発機会を提供することにより、障がい者の就職への不安の解消や円滑な職業選択が可能となるよう支援する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者就労促進サポート事業費	10,378	10,368	障がい者の雇用拡大のための求人情報の収集・啓発、障がい者雇用促進企業等からの物品等調達優遇制度の普及などにより、障がい者の雇用・就労を促進する。また、ジョブサポーターを活用した就業支援、職場定着支援を行う。	地域の実情に応じた多様な雇用支援

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	IT活用障がい者在宅就業支援ふるさと雇用再生特別基金事業費	10,703	0	障がい者の多様な働き方として、IT技術を活用した在宅就業がより促進されるよう事業主と障がい者との間の調整や支援を行う団体において、業務受注開拓員、在宅ワーカー支援員の新規雇用を図り、就労支援に取り組む。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用アドバイザー緊急雇用創出事業費	2,264	0	障がい者の雇用を拡大するため、求人情報の収集・啓発を行う障がい者雇用アドバイザーを配置する。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	農業分野における障がい者地域人材育成事業費	11,566	0	今後の成長分野に位置づけられている農業分野において、障がい者雇用の取組を進めるため、働きながら就業するためのノウハウや知識の習得をめざす人材育成を行い、非常に厳しい状況にある県内の障がい者雇用状況の改善を図る。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	就業のための身体障がい者地域人材育成事業費	44,636	0	厳しい状況にある障がい者の雇用状況の中で、身体障がい者に対して、就業するために必要な研修等を行い、身体障がい者の雇用、就労を促進するための人材育成を行う。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用モデル構築緊急雇用創出事業費	36,993	0	障がい者雇用に取り組む企業等に対し、実際の就業を通して、障がい者雇用の阻害となる要因の把握と分析を委託し、障がい者雇用を促進するためのノウハウを得る。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	農業分野における障がい者ふるさと雇用再生事業費	53,193	0	農業分野において、積極的に障がい者雇用を促進しようとしている事業所に障がい者の雇用を委託し、障がい者の当該農業分野での能力開発による自立支援と、経営力のある事業所の育成を行い、農業での障がい者雇用の場の拡大を図る。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	障がい者雇用対策事業費	障がい者チャレンジトレーニング事業費	5,093	5,093	障がい者が事業所において実務を経験することにより、障がい者の職業選択の円滑化を図る。	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	雇用対策基金事業費	求職者総合支援センター事業費	57,625	0	求職者総合支援センターの開設、維持管理に要する経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業事務費	269	0	緊急雇用創出基金事業の執行にかかる事務的経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業補助金	2,436,000	0	緊急雇用創出基金事業の市町等への補助金	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	雇用対策基金事業費	ふるさと雇用再生特別基金事業事務費	2,752	0	ふるさと雇用再生特別基金事業にかかる事務的経費	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	雇用対策基金事業費	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	897,000	0	ふるさと雇用再生特別基金の市町等への補助金	地域の実情に応じた多様な雇用支援
生活・文化 部	勤労者福祉対策推進事業費	地方労政総務事務費	360	360	労働福祉行政を推進するための事務的経費	職業能力の開発と勤労者生活の支援
生活・文化 部	労働関係調査事業費	労働関係調査事業費	1,930	1,566	労働組合組織の実態を的確に把握するとともに、県内事業所における賃金や労働条件等について調査し、労使及び県の施策の資料とするほか、機関紙の発行等により、労働関係情報を各界へ提供する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	中小企業労働相談事業 費	ライフ・ワークサポート三重推進事 業費	12,584	12,539	労働者等が抱えるあらゆる労働問題の解決に向けたセーフティー ネット施策として「三重県労働・生活相談室」を開設、運営する。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	働く環境サポート事業費	働きやすい職場づくり事業費	3,333	3,333	職場での男女共同参画の推進を目的に、女性の活躍支援、仕事と生 活の調和などを積極的に推進する企業等を「男女がいきいきと働い ている企業」として表彰・認証するとともに、その優れた取組内容等を 効果的に広報をすることにより、就労環境を整備するための気運の 醸成を図り、「働きやすい職場づくり」に向けた企業等の取組を促進 する。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	働く環境サポート事業費	若者ワーキングサポート事業費	11,829	11,829	厳しい雇用状況下で、これから就職を目指すとする高校生等が職 業意識を高め、自立した社会人となり得る力を身につけるための支 援を行うとともに、就職した若者が「定着」し、次代を担う人材として着 実に成長できるよう、企業における人材育成の取組の支援も行う。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	働く環境サポート事業費	若年者キャリアサポート推進緊急 雇用創出事業費	6,828	0	県内の中小企業等が個々に求める人材像や企業内の育成プログラ ム等を把握し、それらを高校に情報提供して、求人と求職のマッチン グを支援するとともに若年者の職場定着にもつなげていく。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	働く環境サポート事業費	企業人材スキルアップ推進ふるさ と雇用再生事業費	10,374	0	高度な技術を持つ人材を確保するとともに、中小企業等に対する技 術指導や講師派遣等の支援を行い、技術力の底上げを図る。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	働く環境サポート事業費	ワーク・ライフ・バランス推進環境整 備促進事業費	2,167	2,167	ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業での機運の醸成や具体 的な取組を促進させるため、ワーク・ライフ・バランスに関するシンポ ジウム・セミナー等を開催するとともに、企業が具体的に取組むきつ かけづくりのための支援を行う。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	勤労者福祉と余暇の推 進啓発事業費	勤労者福祉推進事業費	1,456	1,456	勤労者福祉社会館会議室管理運営費の助成を行う。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	勤労者福祉と余暇の推 進啓発事業費	勤労者ライフサポート促進事業費	7,068	7,068	勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図るた め、地域での社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動、社会と家 庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への 参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援する。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	勤労者生活安定支援事 業費	労働者福祉対策資金貸付等事業 費	1,333,998	0	大企業に比べ、賃金や福利厚生制度で格差のある中小企業で働く勤 労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるように、住宅、育児 介護等、生活基盤に関わる資金を援助し、勤労者の生活の安定を図 る。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	勤労者生活安定支援事 業費	離職者等緊急生活資金貸付等事 業費	13,568	3,568	雇い止め等による離職や賃金下払い等により急激な収入減に陥った 方に対する緊急生活資金を融資する。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	民間職業能力開発支援 事業費	民間職業訓練支援事業費	39,309	19,655	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助する。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	技能尊重社会形成事業 費	技能振興事業費	30,151	16,187	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広く PRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技 能体験講座等を開催する。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	職業能力開発運用事業 費	職業訓練事務費	898	815	職業能力開発行政を推進する事務的経費職業能力開発審議会経費	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	職業能力開発運用事業 費	地域ニーズ対応型職業訓練助成 事業費	13,570	13,570	長引く雇用情勢の悪化に対応し雇用の確保を図るための緊急的な措 置として、市町が一定規模の採用計画のある事業所からの採用計画 に基づき、当該事業所に職業訓練を委託した場合に当該訓練委託経 費に対して助成するとともに、当該訓練を受講する求職者に市町が 訓練手当を支給した場合にその一部を助成する。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	職業能力開発運用事業 費	アビリティーUP支援事業費	38,766	38,766	雇用情勢の悪化は、派遣又は請負契約等の非正規労働者の期間満 了、中途解除などの要因によるところが大きい。これらの非正規勞 働者の多くは、技能が身につけていない場合が多く、資格取得に要 する経費を助成することにより資格の取得を推進し、安定した再就職 につなげていく。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	公共職業能力開発推進 事業費	公共職業訓練費	416,217	31,727	学卒者や離転職者を対象として、多様化する企業等のニーズに対応 した職業訓練を実施するとともに景気の急激な悪化に伴い離職を余 儀なくされた労働者が、円滑に再就職できるよう職業訓練の充実を図 る。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	公共職業能力開発推進 事業費	職業訓練手当支給事務費	29,573	14,787	雇用保険受給対象者でない者が、安心して職業訓練を受講し、就職 を促進するため、受講期間中、訓練手当を支給する。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	公共職業能力開発推進 事業費	介護分野における外国人地域人材 育成事業費	72,454	0	外国人離職者を雇い入れ、働きながら介護資格を取得できるよう支 援することにより、求人ニーズの高い介護分野での人材の育成・確保 を図る。	職業能力の開発と勤労者 生活の支援
生活・文化 部	交通安全総合対策推進 事業費	交通安全企画調整費	936	936	関係行政機関及び関係団体と連携調整を図り、総合的な交通安全 対策を推進する。モーターボート及びヨットの航行による事故防止の ための啓発を行う。	交通安全対策の推進
生活・文化 部	交通安全総合対策推進 事業費	交通事故相談事業費	7,503	7,468	交通事故による各種相談の実施により、交通事故当事者及びその家 族の援護活動の促進を図る。	交通安全対策の推進
生活・文化 部	交通安全運動展開事業 費	交通安全運動推進事業費	12,778	12,778	四季の交通安全運動など年間を通じた県民、市町、業界団体、関係 機関等との連携及び新聞やラジオ等を活用した啓発などにより、正し い交通ルールとマナーの実践を習慣化し、県民の交通安全意識の一 層の高揚を図る。	交通安全対策の推進
生活・文化 部	交通安全運動展開事業 費	交通安全地域活動育成費	787	787	県民の交通安全意識の高揚を図り、良き交通社会人を育成するた め、各交通安全組織を通じ交通安全教育の推進を図る。交通安全 組織の育成、結成、連合化の促進及び活動の支援	交通安全対策の推進
生活・文化 部	交通安全教育・学習推進 事業費	交通安全研修センター管理運営費	41,968	41,968	子供から高齢者まで幅広い県民を対象に交通安全教育を実施してい る交通安全研修センターについて、交通安全教育に関する調査研究 の実施や出前による交通安全教室の開催など、本県の交通安全教 育の拠点施設として、より効果的な運営を目指しながら機能の充実を 図る。	交通安全対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	交通弱者の交通事故防 止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	5,000	5,000	高齢者等の交通弱者を交通事故から守り、安全で安心なまちづくりを進めるため、交通安全活動指導員が地域で行う交通安全活動を支援するとともに、交通安全講習の機会の少ない高齢弱者に対し交通安全教育を実施する。	交通安全対策の推進
生活・文化 部	安全安心まちづくり事業 費	安全安心まちづくり事業費	2,112	2,112	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行う。犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。	犯罪対策の推進
生活・文化 部	安全安心まちづくり事業 費	自主防犯活動団体基礎資料作成 等緊急雇用創出事業費	2,145	0	自主防犯活動団体やその活動実態等の情報を収集・整理し、関係機関・団体に発信するため、業務補助職員を雇用し、自主防犯活動団体の活動の促進と新規設立の増加を図る。	犯罪対策の推進
生活・文化 部	安全安心まちづくり事業 費	暴力団排除推進広報事業費	723	723	三重県から暴力団を排除し、県民の安全で平穏な生活の確保に向け社会全体で取り組んでいくことを広く周知するための広報・啓発を行う。	犯罪対策の推進
生活・文化 部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	638	0	三重県金融広報委員会、日本銀行、財務事務所と連携して、金融分野における消費者啓発、生活設計の普及を推進する。金融広報委員会が指定する「金融学習グループ」及び「金融金銭教育研究校の活動等を支援する。金融知識普及功労者表彰 金融学習グループ、金融金銭教育研究校の活動支援 情報誌「素敵なくらし」による金融分野の消費者啓発	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	717	717	1)消費者被害の未然防止など、豊かで安心できる消費生活を支援するため、出前講座・情報紙・インターネット・「消費者月間」(5月)等を通じて、情報提供、啓発活動を行う。2)教育委員会との連携により、高校生が消費生活問題について学習を行う「三重県ホームプロジェクトコンクール」を開催する。	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	消費生活総務費	消費生活総務費	2,951	2,951	消費生活行政の充実強化を図るため、三重県消費生活条例改正等、県の基本的施策の調査、審議を行う。消費者苦情処理委員会の運用により、裁判外紛争処理機関の充実を図る。消費生活相談の複雑・多様化に対応するため、市町との連携を図り、消費者行政の強化、推進並びに県民の消費生活の安定を図る。 消費生活対策審議会 消費者苦情処理委員会 市町担当課長会議、担当者研修会 全国・ブロック消費者行政担当者会議等	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金事業費	116,525	0	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	消費生活総務費	消費者行政活性化緊急雇用創出 事業費	2,145	0	消費者庁との連携強化に伴う体制整備及び消費者行政活性化のための資料整理、資料作成を行います。	安全で安心できる消費生活の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	2,754	2,742	表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づき、事業者等に対する立入検査、監督指導等を行う。	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	23,621	23,504	消費者の権利と利益を守り、消費者の自立を支援するため、消費生活相談員を配置し、消費者からの相談並びに苦情の処理を行う。また、国民生活センターネットワークを核とした全国コンピューターネットワーク(PIO-NET)を運用し、相談、苦情を迅速かつ的確に処理する。	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	みえ・くらしのネットワーク事業費	みえ・くらしのネットワーク事業費	102	102	消費者団体、事業者団体、行政等が参画する「みえ・くらしのネットワーク」を中心に、連携・協働により、啓発活動を進める。	安全で安心できる消費生活の確保
生活・文化 部	共生社会の形成費	コミュニケーション施策推進事業費	6,593	0	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民総合サポート推進事業費	11,234	0	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において、連携した取組について検討するとともに、市町との連携をはかりながら、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組む。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	(財)国際交流財団事業費補助金	2,000	0	民間の国際交流団体の中核として、情報提供や国際国流事業等を行う(財)三重県国際交流財団の事業に対して補助を行う。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	留学生支援事業費	45,156	0	海外へ留学する県民子弟及び県内に留学する外国人留学生に対し奨学金を給付することにより、国際的視野も持つ人材、将来三重県の文化、産業に寄与する人材の育成を図る。また、県内の養成機関で、医師・看護師を目指す定住外国人学生に対して奨学金を給付し、医療現場において、言葉の壁で支障がある外国人住民のサポートに寄与する人材を育成する。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	昭和学习顕彰人材育成基金積立金	1,337	0	昭和学习顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民支援ふるさと雇用再生事業費	76,969	0	外国人住民支援のためふるさと雇用再生事業を実施する。 就業のための日本語習得事業 外国人住民アドバイザー事業 外国人住民への情報提供事業	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
生活・文化 部	共生社会の形成費	多文化共生啓発巡回緊急雇用創出事業費	6,902	0	多文化共生啓発員を配置し、公共施設や企業等においてパネル展示や研修会の開催等をはじめとする方法で一般県民向けの啓発を行い、多様性を尊重できる地域づくりの構築を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	83,840	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)	多文化共生社会づくりと国際 貢献・交流の推進
生活・文化 部	国際交流活動の支援費	友好提携等推進事業費	6,413	0	友好提携25周年を迎える中国・河南省へ三重県政府代表団を派遣するとともに、友好提携先とのネットワークを維持・強化し、県民等の国際交流の支援等に努める。	多文化共生社会づくりと国際 貢献・交流の推進
生活・文化 部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	26,936	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を推進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくりと国際 貢献・交流の推進
生活・文化 部	国際交流活動の支援費	旅券発給窓口サポート緊急雇用創出事業費	2,154	0	旅券の手続きがスムーズにできるように、窓口で来所者の案内を行う人員を配置する緊急雇用創出事業。	多文化共生社会づくりと国際 貢献・交流の推進
生活・文化 部	国際貢献の推進費	多文化共生啓発・国際理解推進事業費	13,480	0	多様な主体と連携して多文化共生を啓発するイベントを実施する。また、県内の企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、企業、学校及び地域住民と海外技術研修員との交流を図る。	多文化共生社会づくりと国際 貢献・交流の推進
生活・文化 部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	8,668	8,633	NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を充実させる。	NPOの参画による地域社会 づくりの推進
生活・文化 部	NPO推進事業費	新しい公共支援基金事業費	3,111	0	国の新しい公共支援事業を活用し、県民のNPOへの理解を深めるとともに、「公」を支えるNPOの活動を促進するための基金を運営する。	NPOの参画による地域社会 づくりの推進
生活・文化 部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	29,269	27,569	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点施設である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	NPOの参画による地域社会 づくりの推進
生活・文化 部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	28,709	28,709	みえ県民交流センター(以下「センター」という。)の管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮し、また、利用者サービスの向上と経費の節減を図るために指定管理者制度を活用して運営する。	NPOの参画による地域社会 づくりの推進
生活・文化 部	NPO活動支援事業費	NPO活動支援緊急雇用創出事業費	119,206	0	緊急雇用創出事業におけるNPOグループ所管分 協働状況調査検証事業 NPO中間支援機能強化事業 NPO法人データ整理事業 NPO地域人材育成事業	NPOの参画による地域社会 づくりの推進
生活・文化 部	NPO活動支援事業費	NPO活動支援ふるさと雇用再生事業費	55,143	0	NPOグループの所管するふるさと雇用再生事業 NPO活動基盤強化事業	NPOの参画による地域社会 づくりの推進
生活・文化 部	NPOとの協働推進事業費	NPOからの協創事業提案運営事業費	3,241	2,034	NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)と行政が連携・協働し、互いの強みを活かして取り組む事業について、NPOの視点から提案する制度を運営する。	NPOの参画による地域社会 づくりの推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,643	3,215	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員を意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
生活・文化部	情報提供推進事業費	情報提供推進事業費	503	420	情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
生活・文化部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	1,292	1,292	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
生活・文化部	個人情報保護対策費	個人情報保護制度等普及啓発地域人材育成事業費	4,946	0	個人情報保護・情報公開制度の普及啓発を推進するため、情報公開室での勤務を通じ、制度に関するノウハウや技術を身につけるとともに、個人情報保護士認定試験等の資格取得を目指すことによって、個人情報保護制度等に精通した人材を育成する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
生活・文化部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,041	2,041	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営定例総会、公益委員会議等の開催全国、中部ブロックの各種会議への参加全国労働委員会総会負担金及び日労研セミナー受講料	行政委員会
生活・文化部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	181	181	労働組合、労働者への不当労働行為の排除、労働組合の民主性、自主性の確保不当労働行為事件の審査全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加	行政委員会
生活・文化部	労働委員会費	労働争議調整事業費	1,212	1,212	労使間の紛争の円満な解決集団的な調整事件に係る労働争議の解決個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
生活・文化部	給与費	人件費	72,972	72,972	労働委員会事務局職員人件費(8名分)	人件費
生活・文化部	労働委員会費	委員報酬	18,159	18,159	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費
生活・文化部	給与費	人件費	1,475,170	1,345,059	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室、交通安全・消費生活室消費生活センター担当を除く)	人件費
生活・文化部	給与費	人件費	178,885	178,885	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室23名分)	人件費
生活・文化部	給与費	人件費	278,130	225,113	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室5名、津高等技術学校27名計32名分)	人件費

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
生活・文化 部	給与費	人件費	47,736	47,736	生活・文化部職員人件費(交通安全・消費生活室消費生活センター担当6名分)	人件費
生活・文化 部	外国青年招致事業費(J ET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,620	0	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流事業の充実を図る。	人件費
生活・文化 部	労働委員会費	交際費	200	200	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。	その他
生活・文化 部	企画調整費	交際費	400	400	生活・文化部関係団体等に対して、部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交通費等に要する経費	その他